

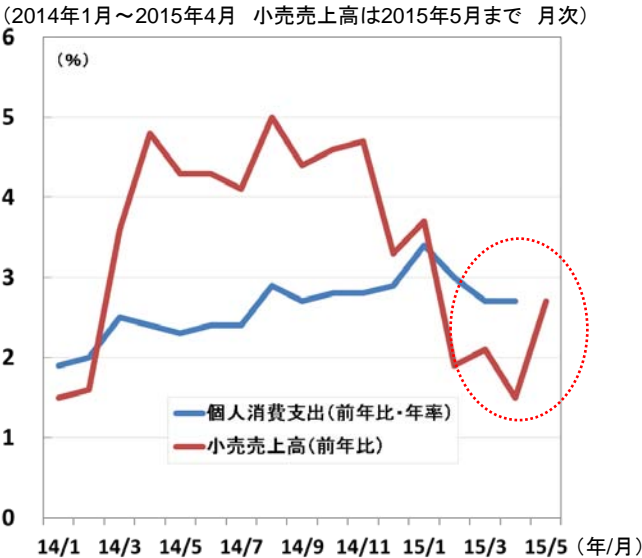
～ 米国：小売売上高と家計部門の動向 ～

米国の5月小売売上高(前年比)は2.7%プラスと、2009年11月以降5年7ヵ月連続して増加を続けており、伸び率も4月の1.5%プラスから拡大しています。また、4月の個人消費支出(前年比)は2009年12月以降5年5ヵ月連続して増加しており、伸び率も3%弱と相対的に高い水準となっています【図表1】。

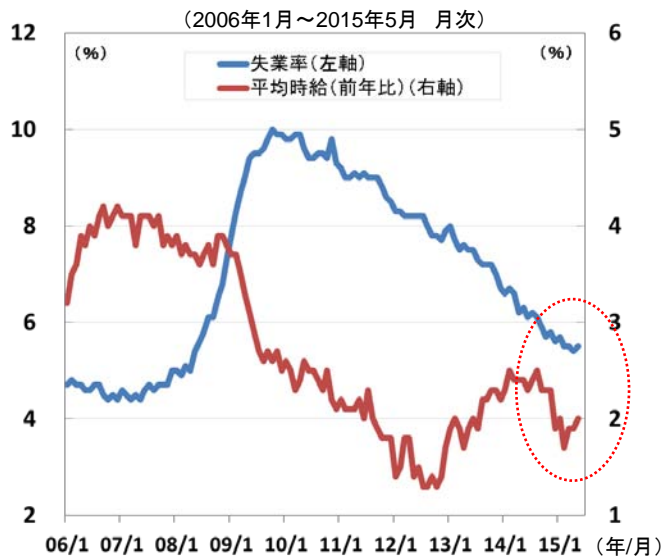
米国の小売売上高や個人消費支出は、以下のような背景から当面堅調に推移するものと思われる。

1. 雇用環境の改善を背景とする賃上げの動き等を受け、賃金の上昇率(前年比)が今後高まることが想定されること【図表2】。
2. 株高や住宅価格の回復等による資産効果(含み益の増加)が消費を後押しする可能性があること【図表3】。
3. 可処分所得に対する負債額(負債比率)は2002年末頃の水準まで低下しており、お金を借りて消費を増やす機会を今後増やす可能性もあること【図表4】。
4. 原油安効果が今後も続くことが考えられること。(参考)内閣府(日本)は、昨年後半からの原油安が米国消費を1%押し上げる効果があったと試算。

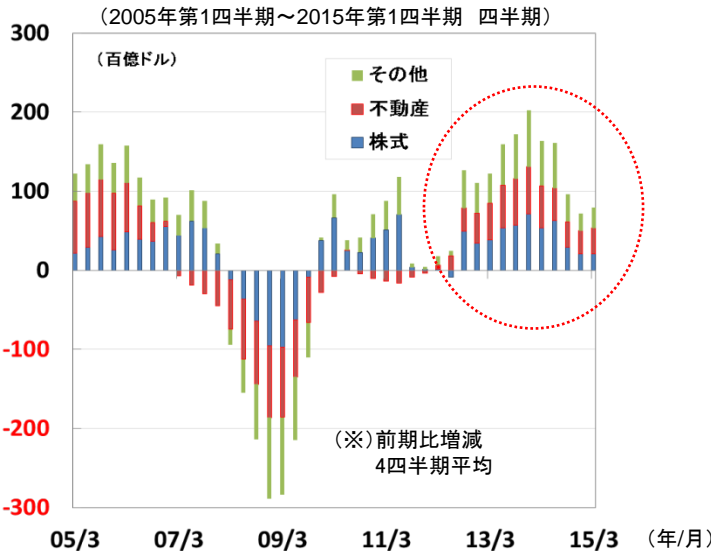
図表1:小売売上高と個人消費支出



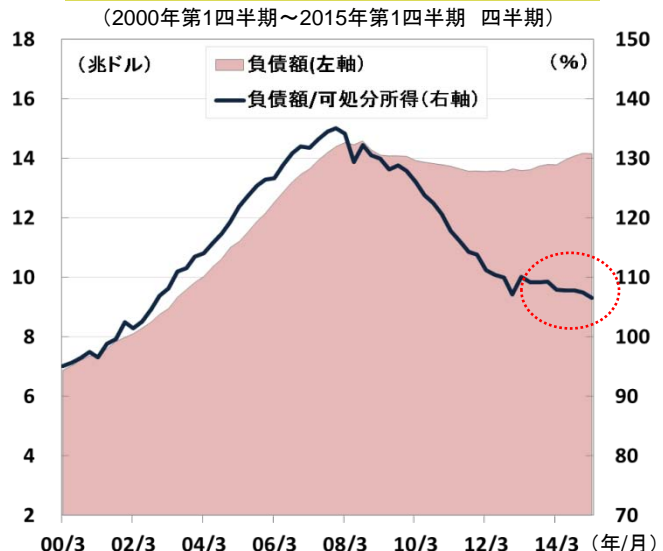
図表2:失業率と平均時給



図表3:家計部門保有株式等の含み額



図表4:家計部門負債



出所:図表1と2はブルームバーグデータ、図表3と4は米連邦準備制度理事会(FRB)データを基にニッセイアセットマネジメントが作成

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。(審査確認番号H27-TB33)